



第30期 中間(第2四半期) 報告書

平成26年4月1日から平成26年9月30日まで

証券コード 2760



東京エレクトロン デバイス株式会社



株主の皆様へ

株主の皆様には、平素から格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。
当社第30期中間報告書(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)として事業の概況等をご報告いたします。

(左) 代表取締役社長 栗木 康幸

(右) 代表取締役副社長 久我 宣之

当中間期(第2四半期)の経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復が続いております。個人消費につきましては、消費税率の引き上げに伴う影響が続いているものの、家電販売の持ち直しや新車販売台数には底堅い動きなどが見受けられます。また、設備投資の増加や雇用情勢の改善など、企業を取り巻く環境につきましては、緩やかな改善傾向が見られております。

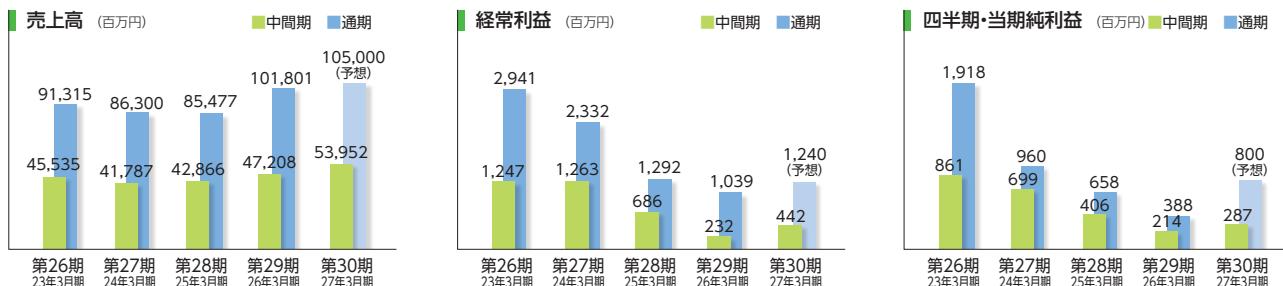
当社グループにおける当第2四半期連結累計期間の業績については、売上高539億5千2百万円(前年同期比14.3%増)、営業利益5億7千3百万円(前年同期比22.4%増)、経常利益4億4千2百万円(前年同期比90.2%増)、四半期純利益2億8千7百万円(前年同期比34.4%増)となりました。

連結業績予想などの将来予測情報

これまでの業績及び今後の事業環境等を勘案し、売上高については、半導体市場の不透明感に加え、商権拡大や顧客設備投資回復の時期に一部遅れが生じること、また、利益面では相対的に利益率の低いビジネスの拡大や保守ビジネスの競合激化等が見込まれます。これらを踏まえ、平成26年4月25日に開示を行った平成27年3月期通期連結業績予想を修正することといたしました。

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回(平成26年4月25日)発表予想(A)	110,000	1,700	1,140	114.41
今回発表予想(B)	105,000	1,240	800	80.29
増減額(B-A)	△5,000	△460	△340	—
増減率(%)	△4.5	△27.1	△29.8	—
(参考) 前期連結実績(平成26年3月期)	101,801	1,039	388	36.61

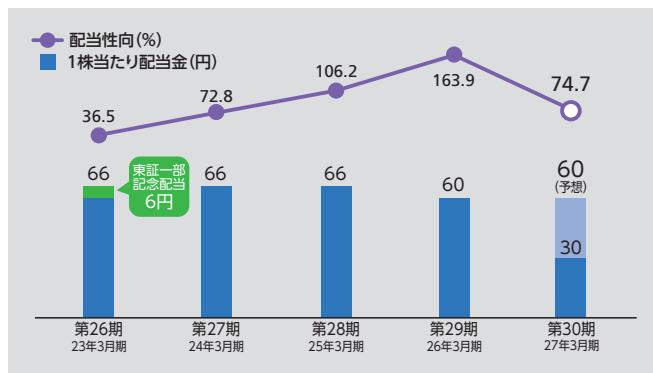
連結業績ハイライト



株主還元について

当社は、株主重視を経営の最重要事項の一つと位置付けており、継続的かつ安定的な配当実施を基本として、業績を反映した適正な利益還元を原則としております。当面の配当性向の水準については連結当期純利益の35%程度を目安といたします。

当中間期の1株当たり配当金は30円とさせていただきます。期末の1株当たり配当金は30円、通期で60円を予定しております。



※1株当たり配当金は平成25年10月1日の株式分割（1株→100株）を反映した金額にて記載しております。

自己株式の処分について

当社は、取締役（社外取締役及び非常勤取締役を除く）を対象に取締役の報酬と当社業績及び株主価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上達成意欲と株主価値の増大への貢献意識を高めることを目的として業績連動型株式報酬制度（BIP信託）を導入いたしました。また、当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社業績及び株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の増大を図ることを目的に従業員持株ESOP信託を導入いたしました。

処分期日	平成26年11月20日
処分株式数	481,500株
処分価額	1株につき1,482円
資金調達額	713,583,000円
処分先	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬BIP信託口） 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（従業員持株ESOP信託口）
処分後の自己株式数	154,500株

自己株式の消却について

自己株式の処分と同時に、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行いました。

消却日：平成26年11月20日

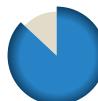
消却する株式数：154,500株（消却前の発行済株式総数に対する割合1.46%）

※消却後の発行済株式総数は、10,445,500株となります。

半導体及び電子デバイス事業

売上高構成比

87.1%

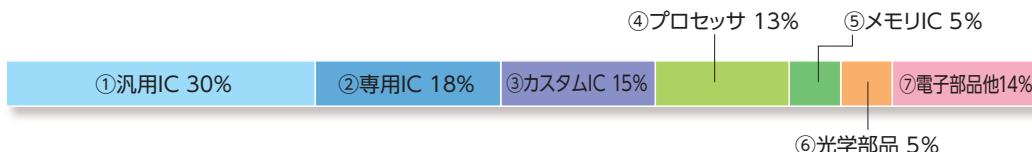


売上高 46,978百万円

半導体の在庫水準は引き続き抑えられており、その需要は底堅く、特にFA機器を中心とした産業機器向け及び自動車向けの部品需要が堅調に推移しております。

このような状況のもと半導体及び電子デバイス事業では、産業機器向けや自動車向けにアナログIC、ロジックIC及びCPU等の半導体需要が堅調に推移したほか、国内では減速感が続いているものの北米を中心にPCの需要が回復したことなどから、当第2四半期連結累計期間における売上高は469億7千8百万円(前年同期比16.6%増)、売上増加に伴う利益の増加や前年同期比で為替差損が減少したことなどにより、セグメント利益(経常利益)は3億1千2百万円(前年同期はセグメント損失1億7千8百万円)となりました。

品別売上高構成比



①汎用IC

色々な用途に
使用されるIC



主な商品と仕入先

アナログIC (テキサス・インスツルメンツ社、
リニアテクノロジー社)

主な最終製品

カーナビゲーション、FA機器、OA機器、
デジタル家電

②専用IC

特定用途向けに
作られるIC



主な商品と仕入先

DLP用 (テキサス・インスツルメンツ社)
画像補正用 (ピクセルワークス社)
セキュリティ用 (インレビウム) **inrevium**

主な最終製品

液晶プロジェクタ、デジタル家電、OA機器、
携帯電話基地局、監視カメラ

③カスタムIC

お客様の仕様
に応じて作られるIC



主な商品と仕入先

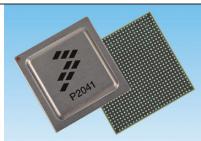
PLD (ザイリンクス社)
ASIC (富士通セミコンダクター株)

主な最終製品

医療機器、FA機器、通信機器、OA機器、
カーナビゲーション

④プロセッサ

コンピュータの
頭脳として演算・
制御機能を持つIC



主な商品と仕入先

マイクロプロセッサ (フリースケール・セミコンダクタ社、
インテル社)
DSP (テキサス・インスツルメンツ社)

主な最終製品

携帯電話基地局、OA機器、
医療機器、カーナビゲーション

⑤メモリIC

記憶用IC



主な商品と仕入先

FRAM (サイプレス セミコンダクタ社)
SRAM (IDT社)
フラッシュメモリ (スパンション社)

主な最終製品

FA機器、OA機器、通信機器

⑥光学部品

電気を光に変換して
使用する電子部品



主な商品と仕入先

LED、フォトカプラ(アバゴ・テクノロジー社)

主な最終製品

携帯電話、車載機器、FA機器

コンピュータシステム関連事業

売上高構成比

12.9%



売上高 6,973百万円

クラウドコンピューティングによる業務の効率化など、国内企業でのクラウドサービス活用が着実に普及しており、データセンター関連の設備投資は順調に推移しております。一方で、国内通信事業者によるIT設備投資は依然として足踏み状態となっております。

このような状況のもとコンピュータシステム関連事業においては、ネットワーク機器の販売が低調に推移したものの、データセンター事業者向けの販売が堅調に推移した結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は69億7千3百万円(前年同期比0.9%増)、前期に貸倒引当金の戻入を計上した反動やネットワーク機器の保守ビジネスにおける利益率の低下等により、セグメント利益(経常利益)は1億2千9百万円(前年同期比68.4%減)となりました。

③ソフトウェア他 12%

品目別売上高構成比

①ネットワーク関連機器 49%

②ストレージ関連機器 39%

①ネットワーク関連機器

インターネットの接続負荷の分散、
セキュリティ強化



主な仕先

F5ネットワークス社
エクストリーム
ネットワークス社 他

②ストレージ関連機器

大容量データの記憶、
統合技術によるコスト削減

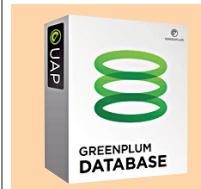


主な仕先

プロケード
コミュニケーションズ
システムズ社
EMC社 他

③ソフトウェア他

データ管理を行うデータベース



主な仕先

日本オラクル社
ピボタル
ソフトウェア社 他

Strategy

海外ビジネスとインレビウムビジネスのシナジー効果

カバーエリアの拡大



技術力の強化



海外ビジネスとインレビウムビジネスの強化

海外ビジネス売上高

■ 海外連結子会社売上高 (単位: 百万円)
● 対 EC 事業海外連結子会社売上比率



インレビウムビジネス売上高

(単位: 百万円)



連結財務諸表

中間(第2四半期) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前 期 (平成26年3月31日現在)	当第2四半期 (平成26年9月30日現在)
流動資産	51,578	56,720
固定資産	5,886	5,961
資産合計 POINT1	57,464	62,681
流動負債	25,310	28,191
固定負債	8,302	12,156
負債合計 POINT2	33,613	40,348
純資産合計 POINT3	23,851	22,333
負債及び純資産合計	57,464	62,681

POINT1 資産合計

総資産は626億8千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ52億1千7百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金並びに商品及び製品が増加したことによります。

中間(第2四半期) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前第2四半期累計 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	当第2四半期累計 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
売上高	47,208	53,952
売上原価	40,020	46,606
売上総利益	7,188	7,346
販売費及び一般管理費	6,719	6,773
営業利益	468	573
経常利益	232	442
特別損失	6	2
法人税等	11	151
四半期純利益	214	287

POINT2 負債合計

負債総額は403億4千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ67億3千4百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金が増加したことによります。

POINT3 純資産合計

純資産総額は223億3千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億1千7百万円の減少となりました。これは主に、自己株式を取得したことによります。以上の結果、自己資本比率は35.6%となり、前連結会計年度末に比べ5.9ポイント低下いたしました。

中間(第2四半期) 連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

科 目	前第2四半期累計 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	当第2四半期累計 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,532	△ 2,985
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 698	△ 128
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,749	2,898
現金及び現金同等物の期首残高	1,141	1,285
現金及び現金同等物の四半期末残高	663	1,108

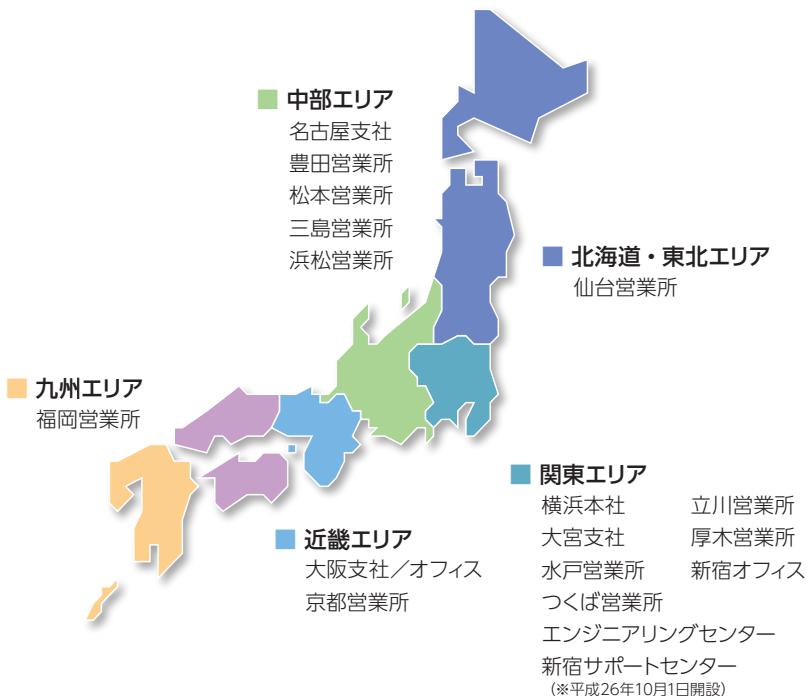
(注) 連結財務諸表の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社の概要 (平成26年9月30日現在)

会社概要

商号	東京エレクトロン デバイス株式会社 TOKYO ELECTRON DEVICE LIMITED
設立	昭和61年3月3日
資本金	2,495,750,000円
従業員数	999名(連結)
本社	神奈川県横浜市神奈川区金港町1番地4 横浜イーストスクエア
グループ会社	パネトロン株式会社 東電電子零件亞太區有限公司 (TED APAC) inrevium AMERICA, INC. (インレビウムアメリカ) 上海華桑電子零件貿易有限公司 (TED上海) TOKYO ELECTRON DEVICE SINGAPORE PTE. LTD. (TEDシンガポール) 上海華桑電子有限公司 (インレビウム上海) 無錫華桑電子科技有限公司 (インレビウム無錫) Fidus Systems, Inc.

主な拠点 (国内)



役員等

取締役

取締役会長	砂川俊昭
代表取締役社長	栗木康幸
代表取締役副社長	久我宣之
取締役	天野勝之
取締役	徳重敦之
取締役	初見泰男
取締役	上小川昭浩
取締役(非常勤)	常石哲男
社外取締役	石川國雄
社外取締役	不破久温

監査役

常勤監査役	武井弘
常勤監査役	中村隆
社外監査役	林田謙一郎
社外監査役	福森久美

執行役員

社長	栗木康幸
副社長	久我宣之
執行役員常務	天野勝之
執行役員	徳重敦之
執行役員	初見泰男
執行役員	上小川昭浩
執行役員	林英樹
執行役員	浅野升徳
執行役員	上善良直
執行役員	長谷川雅巳

株式情報 (平成26年9月30日現在)

株式の状況

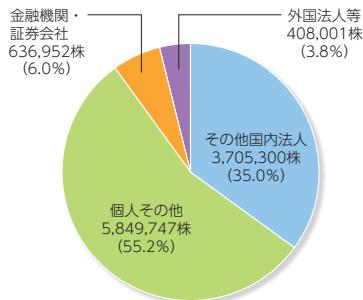
- 発行可能株式総数 25,600,000株
- 発行済株式総数 10,600,000株
- 株主数 7,439名
- 大株主

株主名	持株数	出資比率
	株	%
東京エレクトロン株式会社	3,532,700	33.3
東京エレクトロンデバイス社員持株会	471,190	4.4
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	137,200	1.2
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	79,598	0.7
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	61,100	0.5

(注) 上記のほか、当社保有の自己株式636,000株(6.0%)があります。

株式分布状況

●所有者別株式数



株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月
- 基準日 定時株主総会については、毎年3月31日
その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
- 配当支払株主確定日 期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
- (郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(電話照会先) 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
証券代行事務センター
0120-782-031 (フリーダイヤル)
- 同取次所 三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
- 公告の方法 電子公告
- 上場金融商品取引所 東京証券取引所 市場第一部
(証券コード 2760)

●「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。確定申告をされる株主様は大切に保管ください。

ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いいたします。

